

令和3年度第2回推進委員会（書面開催）におけるご意見への回答概要

1 基本理念

基本理念から「男女」という表現を削除しました。これは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーである「多様性と調和のさらなる推進」を見直しの視点と捉え、「男性」「女性」そして「性の多様性」にも目を向け、一人ひとりの人権と個性が尊重されることを強調したいと考えたためです。

2 基本目標1「人権が尊重され、多様な生き方を認め合う社会の形成」

現行計画では、基本目標1を「女性の活躍の推進」としています。次期計画では「人権が尊重され、多様な生き方を認め合う社会の形成」を、「女性の活躍の推進」や「あらゆる暴力の根絶」を含む計画に掲げるすべての目標の基盤となるものと考え、計画冒頭の基本目標1とする体系案をお示しました。

区の基本構想・基本計画では、「多様性を認め合う社会の構築」を掲げ、年齢、性別、国籍、障害の有無などの違いを超え、相互に理解し合える地域社会の実現を目指しています。次期計画では、東京2020大会を契機にオリンピック憲章の理念にも適う基本目標1の新たな課題として「多様性を認め合う社会に向けた理解促進と支援」を設定しました。これまでも、「多様な生き方」という意味において「多様性」の理解とその尊重に取り組んできましたが、昨年実施したアンケート調査では「性の多様性」に関する項目を新たに加えました。その結果を次期計画の施策に反映するための新たな柱と考えています。

3 基本目標2「女性の活躍の推進」

女性の就労支援についてはこれまで、再就職支援講座やキャリア相談のほか、ハローワークや東京しごと財団と連携した就職面接会などを実施してきました。次期計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、男性も含め就労を希望する方のニーズに合った事業の検討を進めていきます。また、ワーク・ライフ・バランスの推進についても、更なる積極的な取組を支援してまいります。

4 基本目標3「あらゆる暴力の根絶」

近年、性犯罪・性暴力の根絶に向けた動きが活発化しています。本区では、これまでに講座や情報誌などにより情報を発信し、暴力の根絶に向けて取り組んできました。次期計画では、今後より一層重要になる「性犯罪・性暴力の防止と被害者支援」を新たな課題として設定しました。

区では、DV関連の相談窓口のほかにもさまざまな相談窓口を開設していますが、他区の事例なども参考にしながら、オンラインやSNSなどを活用した相談窓口のあり方を検討してまいります。

また、新たに実施した若年層の調査結果を踏まえ、次期計画においては若年層向けにデートDVや性犯罪に関する意識啓発を検討していきます。

5 基本目標4「さまざまな場への男女共同参画の促進」

審議会等の女性の参画促進については、関係団体に委員の推薦を依頼する際、役職にかかわらず積極的に女性を推薦してもらえよう働きかけています。また、附属機関等構成員選任委員会では審議会等の女性参画状況の把握に努めています。若年層の意思決定の場への参画については、現状把握をはじめ今後検討が必要です。

区職員の管理監督職に占める女性の割合は着実に増加しており、係長職は5年間で約8ポイント増加し、今年4月時点で40%を超える見込みです。今後も女性が躊躇なく管理監督職昇任に向けて取り組めるように研修等の充実を図っていきます。

6 基本目標5「男女共同参画社会の実現に向けた人材育成と拠点施設の活用」

「ブーケ21」は、女性の地位向上と社会参加の促進というこれまでの考え方をベースに置きながら、幅広く男女共同参画社会の実現に向けた施策を展開していかなければなりません。今後は、幅広く男性や多様な性の方も含めて人材や団体等を育成するとともに、男女共同参画を推進する事業館としての土台を確立し、事業の充実を図っていきたいと考えています。

また、本推進委員会においても「中央区立女性センター」の名称変更の必要性などが度々議論されてきましたが、上記の点を踏まえ、今回の行動計画の改定を機に名称を変更したいと考えています。

7 推進体制

昨年実施したアンケート調査結果は各部局に共有し、施策や事業を見直す際に役立てていきます。また、次期計画においては進捗を評価するための指標を新たに設定し、適切な進行管理を図ってまいります。

8 その他

講座や会議のオンライン化については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業継続の観点で一定の需要があると認識しています。講座の開催にあたっては、テーマや対象者等を考慮し、適切な受講環境を提示できるよう準備を進めてまいります。また、会議のオンライン化は、区側の安定した通信環境整備はもとより、委員の皆さま一人ひとりの通信環境を確認する必要があります。今後感染症の影響を最小限に抑えていくため、オンラインによる会議開催についても実施の可否を含め検討を進めてまいります。